試験対策　仕訳問題

日商簿記2級の第1問は、仕訳形式の問題が5問出題されます。勘定科目の候補が与えられますので、その中から適切な勘定科目を選び、仕訳を解答します。与えられた勘定科目以外で解答した場合は、正解となりませんので注意して下さい。

仕訳問題は今まで学習してきた仕訳を解答すれば良いのですが、特に、複数の論点が問われる問題が間違いやすいので注意して下さい。

例題　**下記の取引について仕訳を行いなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。**

広告宣伝費	普通預金	売上	仕入
租税公課	未払金	仮払消費税	長期前払費用
仮受消費税	機械装置	構築物	現金
未払法人税等	修繕引当金	売掛金	買掛金
建設仮勘定	修繕費	支払利息	受取利息
研究開発費	建物	のれん	負ののれん発生益
定期預金	商品	当座預金	仮払法人税等

①　工場の増設工事が完成し、固定資産等の各勘定に振替計上を行った。なお、工事代金880,000円は4回分割で小切手により支払済みである。工事の明細は、建物500,000円、構築物200,000円、修繕費100,000円、共通費80,000円であった。共通費は各勘定の金額比で配賦する。

②　X商事から、商品100,000円と研究開発専用で使用する機械800,000円を、翌々月払いの条件で購入した。これらに対する消費税の税率は10%であり、税抜方式により記帳する。なお、商品売買は三分法により記帳している。

③　定期預金800,000円（１年満期、利率年１%）の満期が到来した。この満期額に、仮払法人税等に計上する源泉所得税（20%）控除後の受取利息手取額を加えた金額を、さらに１年満期の定期預金として継続した。

④　宮崎社を現金990,000円で買収した。買収時における宮崎社の資産・負債は、売掛金800,000円、商品200,000円、買掛金300,000円であった。なお、商品売買は売上原価対立法により記帳している。

⑤　広告用看板設置に関する契約を締結し、向こう3年分の広告料金360,000円を普通預金から支払った。なお、その総額をいったん資産に計上し、さらに計上した資産から当月分（1ヶ月分）の費用の計上を行う。

① 共通費の配賦

工事代金は支払済みであり、その際に「建設仮勘定」勘定（資産）で処理されている点に注意して下さい。また、共通費は問題文にしたがって金額の比率で配賦します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
建　物	**550,000**	**建設仮勘定**	**880,000**
構　築　物	**220,000**		
修　繕　費	**110,000**		

建物：$500,000+共通費80,000\times\dfrac{500,000}{500,000+200,000+100,000}=550,000$

構築物：$200,000+共通費80,000\times\dfrac{200,000}{500,000+200,000+100,000}$

$=220,000$

修繕費：$100,000+共通費80,000\times\dfrac{100,000}{500,000+200,000+100,000}$

$=110,000$

② 研究開発費

特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に使用できない機械装置等を取得した場合、取得時に「研究開発費」勘定（費用）で処理します。なお、仕入の対価は「買掛金」勘定（負債）で、機械の対価は「未払金」勘定（負債）で処理します。

税抜方式の場合、仕入や研究開発費は税抜（消費税抜き）の金額で計上し、消費税額は「仮払消費税」勘定で処理します。また、買掛金や未払金は税込（消費税込み）の金額で計上します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
仕　入	**100,000**	**買　掛　金**	**110,000**
研究開発費	**800,000**	**未　払　金**	**880,000**
仮払消費税	**90,000**		

買掛金：100,000＋100,000×10%＝110,000

未払金：800,000＋800,000×10%＝880,000

仮払消費税：(100,000＋800,000)×10%＝90,000

③　源泉所得税

利息を受け取った場合、「受取利息」勘定（営業外収益）で処理します。利息には源泉所得税がかかりますが、受取利息に計上すべき金額は源泉所得税控除前の金額となります。

利息に係る源泉所得税は法人税等の前払と考えられるため、「仮払法人税等」勘定（資産）で処理します。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
定期預金	**806,400**	**定期預金**	**800,000**
仮払法人税等	**1,600**	**受取利息**	**8,000**

定期預金(借方)：800,000＋受取利息手取額(8,000－源泉所得税1,600)

＝806,400

受取利息：800,000×1%＝8,000

仮払法人税等：受取利息8,000×20%＝1,600

④　買収（事業譲受）

買収で引き継いだ資産と負債の時価純資産と取得原価の差額は「のれん」として処理します。特に時価の指示がない場合には、与えられた金額をもとに仕訳を行って下さい。なお、本問では商品売買について売上原価対立法を採用していますので、引き継いだ商品については「商品」勘定（資産）で処理して下さい。

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
売掛金	**800,000**	**買掛金**	**300,000**
商品	**200,000**	**現金**	**990,000**
のれん	**290,000**		

のれん：取得原価990,000－時価純資産(800,000＋200,000－300,000)

＝290,000

⑤　長期前払費用

向こう3年分の広告料金はいったん「長期前払費用」勘定（資産）で処理し、そのうち当月分を「広告宣伝費」勘定（販売費及び一般管理費）に振り替えます。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
長 期 前 払 費 用	**360,000**	**普　通　預　金**	**360,000**
広　告　宣　伝　費	**10,000**	**長 期 前 払 費 用**	**10,000**

広告宣伝費：360,000÷3年÷12ヶ月×1ヶ月=10,000

なお、長期前払費用については一年基準が適用されますので、流動固定分類まで問われた場合には、以下の仕訳が必要となります。本問では勘定科目に前払費用がないことからこの処理は不要と判断します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
前　払　費　用	120,000	長 期 前 払 費 用	120,000

前払費用：360,000÷3年×1年=120,000

試験対策　勘定記入

例題　次の資料にもとづいて、下記の設問に答えなさい。なお、備品の減価償却は残存価額をゼロとして定額法によって行う。会計期間は１年間（12月決算）である。

［資料］

2030年１月１日　備品Ｘ（取得原価100,000円、耐用年数５年）および備品Ｙ（取得原価300,000円、耐用年数６年）を現金で購入した。

2030年７月１日　備品Ｚ（取得原価800,000円、耐用年数８年）を小切手を振り出して購入した。

2031年３月31日　備品Ｘを30,000円で売却し、代金は現金で受け取った。

2032年１月１日　備品Ｙを除却した。なお、備品の見積処分価額は50,000円であった。

［設問］

問１　2030年度（2030年１月１日～12月31日）における備品減価償却費の総額を答えなさい。

問２　2031年３月31日における備品Xの売却損の金額を答えなさい。

問３　2031年度（2031年１月１日～12月31日）における備品減価償却費の総額を答えなさい。

問４　2031年度（2031年１月１日～12月31日）における備品勘定および備品減価償却累計額勘定への記入を完成させなさい。

備　　　　品

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
1	1	前　期　繰　越		3	31		
				12	31		

備品減価償却累計額

日付		摘　　要	借　方	日付		摘　　要	貸　方
3	31			1	1	前　期　繰　越	
12	31			12	31		

問５　2032年１月１日における備品Yの除却損の金額を答えなさい。

勘定記入が問われる問題が出題された場合、まずは、必要な仕訳を行って下さい。そして、仕訳から勘定記入のルールにしたがって勘定へ転記すれば解答できます。

１．仕訳処理

①　2030年１月１日

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品	**400,000**	**現金**	**400,000**

備品：備品X100,000＋備品Y300,000＝400,000

②　2030年７月１日

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品	**800,000**	**当座預金**	**800,000**

③　2030年12月31日（決算整理）

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却費	**120,000**	**備品減価償却累計額**	**120,000**

備品減価償却費：備品X100,000÷５年＋備品Y300,000÷６年

＋備品Z800,000÷８年÷12ヶ月×６ヶ月＝120,000　←　問１解答

④　2031年3月31日

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**20,000**	**備品**	**100,000**
備品減価償却費	**5,000**		
現金	**30,000**		
固定資産売却損	**45,000**		

備品減価償却累計額：100,000÷５年×１年＝20,000

備品減価償却費：100,000÷５年÷12ヶ月×3ヶ月＝5,000

固定資産売却損：帳簿価額(100,000－20,000－5,000)

－売価30,000＝45,000　←　問２解答

⑤　2031年12月31日（決算整理）

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却費	**150,000**	**備品減価償却累計額**	**150,000**

備品減価償却費：備品Y300,000÷６年＋備品Z800,000÷８年＝150,000

問３解答　期中売却分(備品X)5,000＋決算整理分(備品Y＋備品Z)150,000

＝155,000

⑥　2032年１月１日

期首に除却したので、2032年1月分の減価償却費は計上しません。

借方科目	金額	貸方科目	金額
備品減価償却累計額	**100,000**	**備　　品**	**300,000**
貯　蔵　品	**50,000**		
固定資産除却損	**150,000**		

備品減価償却累計額：備品Y300,000÷6年×2年＝100,000

固定資産除却損：帳簿価額(300,000－100,000)

－見積処分価額50,000＝150,000　←　問５解答

２．勘定記入（問４解答）

2031年度における備品勘定及び備品減価償却累計額勘定の記入が問われていますが、それぞれの前期繰越の金額は、2030年度の仕訳の累計から算定します。

2031年３月31日の備品勘定の相手勘定科目は複数ですので、摘要欄には「諸口」と記入される点に注意して下さい。

また、次期繰越の金額は差額でも算定できますが、残っている備品から求めることもできます。

備　　品

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
1	1	前期繰越	1,200,000	3	31	諸口	100,000
				12	31	次期繰越	1,100,000
			1,200,000				1,200,000

前期繰越：備品X100,000＋備品Y300,000＋備品Z800,000＝1,200,000

次期繰越：備品Y300,000＋備品Z800,000＝1,100,000

備品減価償却累計額

日付		摘要	借方	日付		摘要	貸方
3	31	備品	20,000	1	1	前期繰越	120,000
12	31	次期繰越	250,000	12	31	備品減価償却費	150,000
			270,000				270,000

前期繰越：2030年12月31日決算整理仕訳より

次期繰越：備品Y300,000÷６年×2年

＋備品Z800,000÷８年÷12ヶ月×18ヶ月(2030年7月～2031年12月)

＝250,000

試験対策　銀行勘定調整表

例題　次の資料にもとづいて、下記の設問に答えなさい。

［資料］

2030年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は345,000円であり、当社の当座預金勘定残高と一致していなかった。そこで、不一致原因を調査した結果、次の事実が判明した。

① 仕入先に対して仕入代金として小切手21,000円を振り出して支払ったが、決算日現在、仕入先は当該小切手を銀行に呈示していなかった。

② 得意先から売掛金の回収として、当座預金口座に33,000円が振り込まれていたが、当社では未記入であった。

③ 2030年2月に生じた広告宣伝費の代金支払いのために小切手10,000円を作成し、その時点で当座預金の減少として処理していたが、決算日現在、相手先に渡していなかった。

④ 決算日に売上代金55,000円を銀行の夜間金庫（当座預金）に預け入れたが、銀行では営業時間が過ぎていたため、当日の入金として処理していなかった。

［設問］

問１　以下の銀行勘定調整表を完成しなさい。なお、［　　］には上記資料における番号①～④を記入し、（　　）には金額を記入すること。

銀　行　勘　定　調　整　表

2030年3月31日

銀行の残高証明書の残高			（　　　　）
加算：［　　］			（　　　　）
減算：［　　］		（　　　　）	
	［　　］	（　　　　）	
	［　　］	（　　　　）	（　　　　）
当社の当座預金勘定の残高			（　　　　）

問２　上記資料に関して、当社が行う仕訳を答えなさい。なお、仕訳が不要な場合は仕訳なしと記入すること。

問３　貸借対照表に計上される当座預金の金額を答えなさい。

本問の銀行勘定調整表は、銀行残高基準法という形式です。しかし、まずは学習した両者区分調整法で考えるとわかりやすいでしょう。

①　未取付小切手（問２解答）

未取付小切手は銀行の当座預金を減少させます。当社は「仕訳なし」です。

②　売掛金回収未処理（問２解答）

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**33,000**	**売掛金**	**33,000**

③　未渡小切手（問２解答）

未渡小切手の相手先が仕入先以外ですので、「未払金」勘定（負債）で処理します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
当座預金	**10,000**	**未払金**	**10,000**

④　時間外預入（問２解答）

時間外預入は銀行の当座預金を増加させます。当社は「仕訳なし」です。

上記をもとに、両者区分調整法で銀行勘定調整表を作成すると、以下となります。なお、当座預金残高は、差額で求めます。

銀行勘定調整表

当座預金勘定残高	∴ 336,000	銀行の証明書残高	345,000
加算：②未処理	33,000	加算：④時間外預入	55,000
③未渡小切手	10,000		
計	43,000	計	55,000
		減算：①未取付小切手	21,000
調整後残高	379,000	調整後残高	379,000

問３解答　貸借対照表に計上される当座預金の金額は、両者区分調整法における調整後残高の379,000となります。

問１解答

銀行残高基準法は、銀行の証明書残高からスタートして、会社の当座預金勘定残高に一致させる方法です。式で表すと、以下となりますので、それを答案用紙に記入すれば解答となります。345,000＋④55,000－①21,000－②33,000－③10,000＝336,000

銀　行　勘　定　調　整　表

2030年3月31日

銀行の残高証明書の残高			（ 345,000 ）
加算：[④]			（ 55,000 ）
減算：[①]		（ 21,000 ）	
	[②]	（ 33,000 ）	
	[③]	（ 10,000 ）	（ 64,000 ）
当社の当座預金勘定の残高			（ 336,000 ）

試験対策　リース取引

例題　当社がリース取引によって調達した機械は以下のとおりである。

名称	リース開始日	リース期間	リース料支払日	年額リース料	見積現金購入価額
機械A	2029年4月1日	4年	毎年3月31日	20,000円	76,000円
機械B	2029年7月1日	8年	毎年6月30日	10,000円	72,000円
機械C	2030年1月1日	5年	毎年12月31日	18,000円	86,000円

　機械Aと機械Cに関するリース取引はファイナンス・リース取引に、機械Bに関するリース取引はオペレーティング・リース取引と判定された。リース資産に関する減価償却はリース期間を耐用年数、残存価額ゼロとする定額法で行う。

　そこで、ファイナンス・リース取引を「利子込み法で行った場合」と、「利子抜き法で行った場合」における財務諸表上の①リース資産（取得原価）、②リース債務（流動負債）、③リース債務（固定負債）、④未払費用、⑤減価償却費、⑥支払利息、⑦支払リース料の各金額を答えなさい（該当する金額がない場合には、「０」とすること）。なお、利子抜き法による場合、利息の期間配分は定額法で行う。また、当社の決算日は、2030年3月31日である。

本問では財務諸表上の各金額が問われていますが、各リース取引に関する仕訳を考えて、問われている金額を集計すると良いでしょう。

(1) 利子込み法

利子込み法では、ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、**リース料総額**を取得原価とします。

・機械A

2029年4月1日

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
リース資産	**80,000**	**リース債務**	**80,000**

リース資産：年額リース料20,000×4年＝リース料総額80,000

2030年3月31日（当座預金による支払を仮定しています）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
リース債務	**20,000**	**当座預金**	**20,000**

リース債務：年額リース料20,000

決算整理（2030年3月31日）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
減価償却費	**20,000**	**減価償却累計額**	**20,000**
リース債務	**60,000**	**リース債務(流動)**	**20,000**
		リース債務(固定)	**40,000**

減価償却費：リース資産計上額80,000÷リース期間4年＝20,000

リース債務(流動)：2031年3月31日支払分20,000(年額リース料)

リース債務(固定)：年額リース料20,000

×２年分(2032年3月31日～2033年3月31日)＝40,000

・機械B

リース開始日から決算日までに9ヶ月が経過しているので、未払費用（未払リース料）の計上を行います。

決算整理（2030年3月31日）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
支払リース料	**7,500**	**未払費用**	**7,500**

支払リース料：年額リース料10,000÷12ヶ月×9ヶ月＝7,500

・機械C

2030年1月1日

借方科目	金額	貸方科目	金額
リース資産	**90,000**	**リース債務**	**90,000**

リース資産：年額リース料18,000×5年＝リース料総額90,000

決算整理（2030年3月31日）

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**4,500**	**減価償却累計額**	**4,500**
リース債務	**90,000**	**リース債務(流動)**	**18,000**
		リース債務(固定)	**72,000**

減価償却費：リース資産計上額90,000÷リース期間5年÷12ヶ月×3ヶ月＝4,500

リース債務(流動)：2030年12月31日支払分18,000(年額リース料)

リース債務(固定)：年額リース料18,000

×４年分(2031年12月31日～2034年12月31日)＝72,000

・解答

①リース資産（取得原価）：機械A 80,000＋機械C 90,000＝170,000

②リース債務（流動負債）：機械A 20,000＋機械C 18,000＝38,000

③リース債務（固定負債）：機械A 40,000＋機械C 72,000＝112,000

④未払費用：機械B 7,500

⑤減価償却費：機械A 20,000＋機械C 4,500＝24,500

⑥支払利息： 0

⑦支払リース料：機械B 7,500

(2) 利子抜き法

利子抜き法では、ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、**見積現金購入価額**を取得原価とします。

・機械A

2029年4月1日

借方科目	金額	貸方科目	金額
リース資産	**76,000**	**リース債務**	**76,000**

リース資産：見積現金購入価額76,000

2030年3月31日（当座預金による支払を仮定しています）

借方科目	金額	貸方科目	金額
支払利息	**1,000**	**当座預金**	**20,000**
リース債務	**19,000**		

支払利息：{リース料総額(20,000×4年)－リース資産計上額76,000}
÷48ヶ月×12ヶ月＝1,000

リース債務：年額リース料20,000－支払利息1,000＝19,000

決算整理（2030年3月31日）

借方科目	金額	貸方科目	金額
減価償却費	**19,000**	**減価償却累計額**	**19,000**
リース債務	**57,000**	**リース債務(流動)**	**19,000**
		リース債務(固定)	**38,000**

減価償却費：リース資産計上額76,000÷リース期間4年＝19,000

リース債務(流動)：2031年3月31日支払分における元本分19,000

元本分：年額リース料20,000－支払利息相当額1,000＝19,000

支払利息相当額：{リース料総額(20,000×4年)－リース資産計上額76,000}
÷48ヶ月×12ヶ月＝1,000

リース債務(固定)：元本分19,000
×２年分(2032年3月31日～2033年3月31日)＝38,000

・機械B（(1)と同じ）

決算整理（2030年3月31日）

借方科目	金額	貸方科目	金額
支払リース料	**7,500**	**未払費用**	**7,500**

支払リース料：年額リース料10,000÷12ヶ月×9ヶ月＝7,500

・機械C

2030年1月1日

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
リ ー ス 資 産	**86,000**	**リ ー ス 債 務**	**86,000**

リース資産：見積現金購入価額86,000

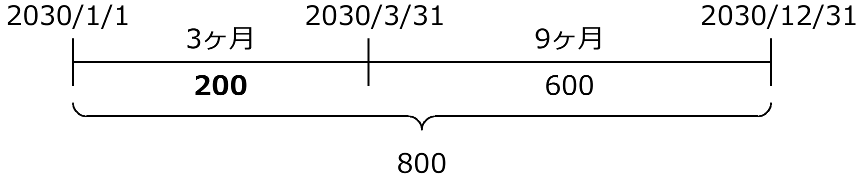
決算整理（2030年3月31日）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
減 価 償 却 費	**4,300**	**減価償却累計額**	**4,300**
支 払 利 息	**200**	**未 払 費 用**	**200**
リ ー ス 債 務	**86,000**	**リース債務(流動)**	**17,200**
		リース債務(固定)	**68,800**

減価償却費：リース資産計上額86,000÷リース期間5年÷12ヶ月×3ヶ月＝4,300

支払利息：{リース料総額(18,000×5年)－リース資産計上額86,000}

÷60ヶ月×3ヶ月＝200



リース債務(流動)：2030年12月31日支払分における元本分17,200

元本分：年額リース料18,000－支払利息相当額800＝17,200

支払利息相当額：{リース料総額(18,000×5年)－リース資産計上額86,000}

÷60ヶ月×12ヶ月＝800

リース債務(固定)：元本分17,200

×４年分(2031年12月31日～2034年12月31日)＝68,800

・解答

①リース資産（取得原価）：機械A 76,000＋機械C 86,000＝162,000

②リース債務（流動負債）：機械A 19,000＋機械C 17,200＝36,200

③リース債務（固定負債）：機械A 38,000＋機械C 68,800＝106,800

④未払費用：機械B 7,500＋機械C 200＝7,700

⑤減価償却費：機械A 19,000＋機械C 4,300＝23,300

⑥支払利息：機械A 1,000＋機械C 200＝1,200

⑦支払リース料：機械B 7,500